

会社説明会



北陸電力株式会社

2006年11月9日(木)

目 次

- ◆ 志賀原子力発電所を取巻く状況
- ◆ 2006年度中間決算概要
2006年度収支見通し
- ◆ 「北陸電カグループの羅針盤(クオ バディス)2010」
の達成に向けて
 1. 経営目標達成に向けた取り組み
 2. 経営目標・今後の資本政策
- ◆ 決算詳細説明

◆ 志賀原子力発電所を取巻く状況



志賀原子力発電所を取巻く状況

■ 現在取り組んでいる重要課題

2号機の 運転停止

- 7/5から運転を停止し、蒸気タービンの点検を実施。
- 試運転中の負荷しゃ断試験時の低圧タービン内における蒸気の乱れと一時的な蒸気の逆流による高サイクル疲労が原因と特定。
- 原因を考慮した新しい羽根の製作までは、**整流板の設置による運転再開を目指す。**
- 低圧タービン羽根損傷、高圧タービン内の粒状金属発見等の事象を踏まえ、**2007年4月末までを目途に発電所設備全般にわたる総点検を実施し、更にこの中で4月から予定していた第1回定期検査を2月に前倒しして実施し、この総点検の徹底を図る。**

2号機の運転 差止訴訟

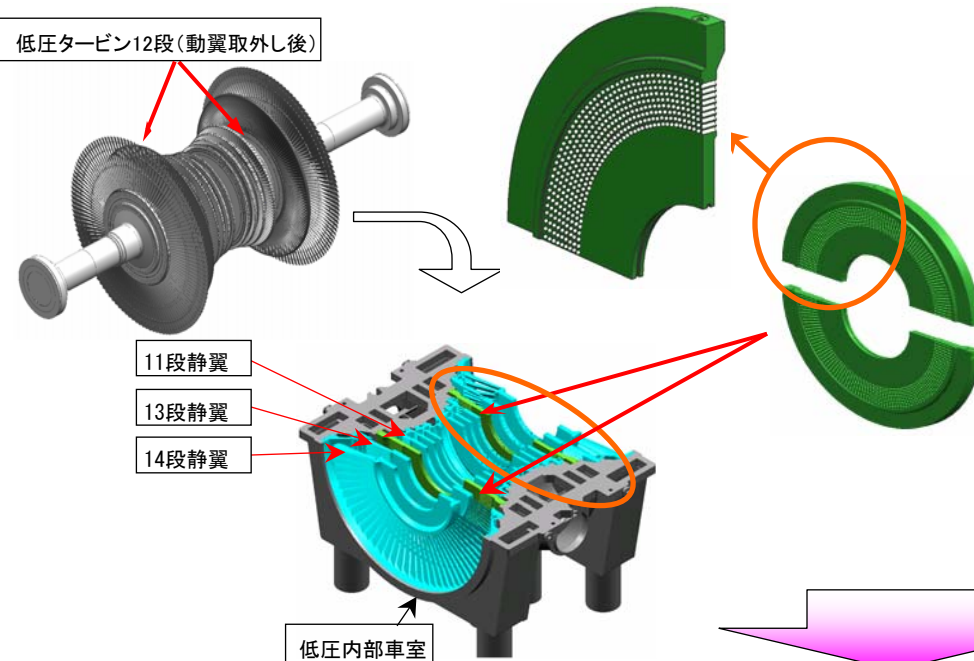
- 訴訟に向けた体制の整備・強化。
- 耐震安全性について、これまで以上に**主張・立証を尽くし、本年12月からの控訴審での勝訴を目指す。**

耐震設計審査 指針の改訂

- 10/18「耐震安全性評価実施計画書」を国へ提出。
- 今後、新耐震指針に照らした**耐震安全性評価について本年6月から実施している地質調査の結果を踏まえ、着実に実施。**
- 更なる安全性の向上に努める観点から、2号機については、停止期間中に耐震裕度向上工事を実施し、**2007年4月末までに工事を完了させる予定。**

志賀原子力発電所2号機 運転再開に向けて

- ◇ 低圧タービンの羽根損傷の原因となった「蒸気流の乱れ」および「一時的な蒸気の逆流」の影響に対して余裕をもつタービンの羽根を新たに設計・製作。
- ◇ 新しい羽根の製作までは、低圧タービン12段の羽根を全て取り外し、代わりに整流板を設置し、早期の運転再開を目指す。
(2007年4月末までの設備総点検の中で、設置工事を実施)



整流板

多数の穴により蒸気の流れを整えるとともに、整流板通過後の蒸気圧力を羽根がある状態と同じにするもの

※他社の原子力発電所・火力発電所で使用実績あり

- 整流板前後段への影響等を検討し、問題がないことを確認。
- タービンの効率が低下することから、電気出力は約120万kWに。

◇ 今後、国の審査・検査を受け、地域の皆さまの理解をいただきながら、運転開始に努めていく。

耐震指針改訂への対応

➤ 当社スタンス

- ❖ 志賀原子力発電所は、十分な裕度をもって耐震設計を行っていることから、耐震安全性は確保されているものと認識。
- ❖ 現在実施中の地質調査の結果を踏まえ、新しい指針に照らした耐震安全性評価を実施していく。

工程	2006年度	2007年度	2008年度
地質調査	2006年12月		
耐震安全性評価 (1号機)		2007年11月	2009年1月
耐震安全性評価 (2号機)	2007年1月	2007年10月	

今後の取組み

- 原子力安全・保安院の指示に基づく新耐震指針の適合性評価とは別に、地元のみなさまにより一層ご安心していただくため、更なる安全性の向上に努める観点から、耐震裕度向上のための工事を実施していく。
⇒ 2号機は停止期間中に工事を実施し、2007年4月末までに完了させる予定

◆ 2006年度中間決算概要
2006年度収支見通し

2006年度中間決算の概要（連結）

➤ 販売電力量の増加などにより，2年ぶりの増収増益決算。
(04/上期以来)

(億kWh,億円,%)

	2006/上 (A)	2005/上 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
販売電力量	139.2	135.5	3.6	102.7
売上高	2,447	2,260	187	108.3
中間経常収益	2,461	2,284	176	107.7
中間経常費用	2,191	2,070	121	105.9
(営業利益)	(367)	(300)	(67)	(122.4)
中間経常利益	269	213	55	126.1
中間純利益	160	116	43	137.6
[EPS]	[75円/株]	[53円/株]	[22円/株]	[140.4]

〈連結対象会社数〉

- ・ 子会社11社
- ・ 持分法適用会社3社

販売電力量

- 2003年度下期から6期連続で前期水準を上回り、
上期では過去最大の水準(前年同期比 102.7%)。

(億kWh,%)

		2006/上 (A)	2005/上 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	
需要以外	特定規模	電 灯	34.9	33.8	1.1	103.2
		電 力	8.0	8.3	Δ0.4	95.4
		電灯電力計	42.8	42.1	0.7	101.7
需要	特定規模	業 務 用	25.9	25.3	0.7	102.6
		産 業 用	70.4	68.1	2.3	103.3
		特定規模需要計	96.3	93.4	2.9	103.1
販売電力量合計		139.2	135.5	3.6	102.7	
(再掲) 大口電力		55.4	52.6	2.8	105.3	

大口電力 主要産業別状況

- 電気機械や化学が高い伸びとなったことなどから、2002年度上期から9期連続で前期水準を上回り、過去最大の水準(前年同期比 105.3%)。

(億kWh,%)

	2006/上 (A)	2005/上 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
大口電力計	55.4	52.6	2.8	105.3

主要産業	織 維	4.6	4.4	0.2	105.1
	化 学	7.3	6.7	0.6	108.7
	鉄 鋼	3.7	4.0	Δ0.3	92.2
	機 械	17.1	15.8	1.3	108.5
	(うち電気機械)	(12.0)	(11.0)	(1.0)	(109.2)
	金属製品	4.1	3.8	0.3	107.4

2006年度収支見通し（連結）

➤ 売上高・経常利益とも前年度並みを確保する見込み。

(億kWh, 億円)

	2006年度 今回予想(A)	2005年度 実績(B)	増減 (A)-(B)
販売電力量	277 程度 (99%程度)	279.7 (104.1%)	Δ2.7 程度
売上高	4,800 程度 (100%程度)	4,808 (102.1%)	Δ10 程度
営業利益	560 程度 (102%程度)	551 (78.2%)	10 程度
経常利益	310 程度 (98%程度)	315 (80.6%)	Δ5 程度
当期純利益	180 程度 (90%程度)	199 (79.3%)	Δ20 程度
[EPS]	[84円/株程度]	[91円/株]	[Δ7円/株程度]

* ()内は前年度対比

2006年度利益・財務改善目標の見通し

- 志賀原子力2号機の年度内停止により、
2006年度の連結経常利益等の見通しを下方修正

	2006年度 今回見通し	2006年度 当初見通し	(参考) クオバディスでの目標
(連結売上高)	(4,800億円程度)	(4,900億円程度)	—
連結経常利益	310億円程度	400億円程度	400億円以上 〈'06~'10年度平均〉
連結ROA*	2.3%程度	2.7%程度	3%以上 〈'06~'10年度平均〉
連結 有利子負債残高	9,650億円程度	9,300億円程度	6,500億円以下 〈'10年度まで〉
連結 株主資本比率	24%程度	24%程度	30%以上 〈'10年度まで〉

* ROA(総資産営業利益率)：税引後営業利益／総資産

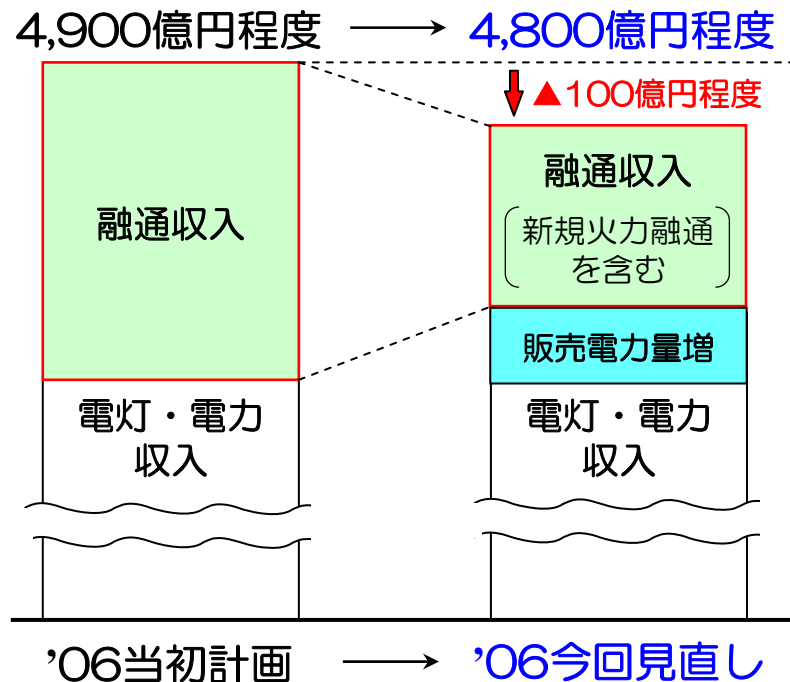
◆ 「北陸電カグループの羅針盤
(クオ バディス)2010」
の達成に向けて

「クオバディス2010」の達成に向けた取り組み

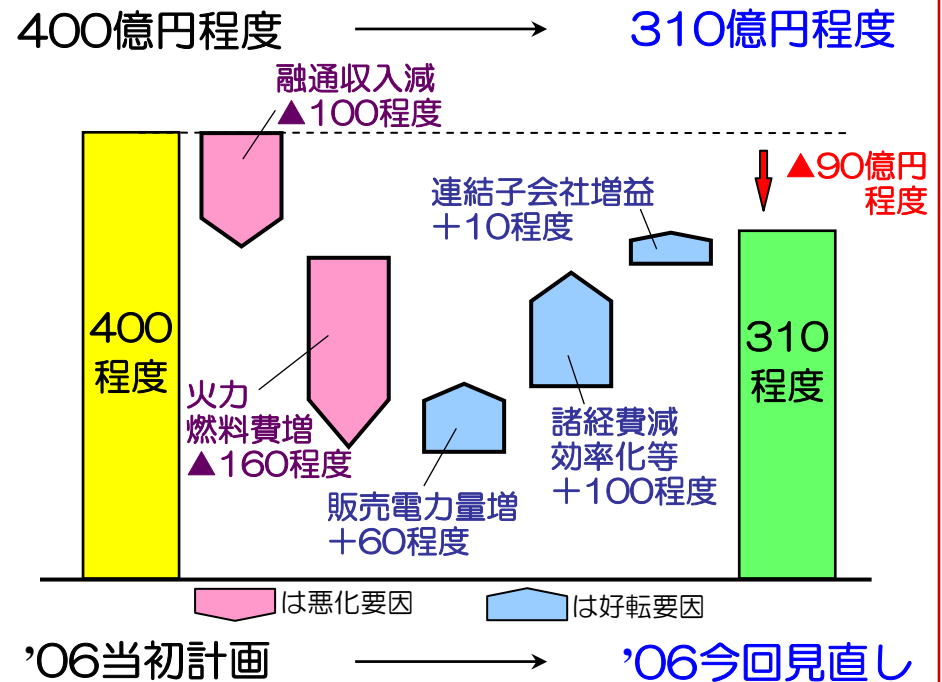
➤ 2006年度の売上高および経常利益について、
いずれも▲100億円程度に止めることができる見込み

- ⇒ 販売電力量の増加
- ⇒ 石炭火力中心の供給余力を活用した新規火力融通の実施

売上高変動要因



経常利益変動要因



「クオ バディス2010」の達成に向けた取り組み

- 有利子負債残高は、2006年度末までに220億円程度削減し、9,650億円程度となる見込み。

〔 今回見通し：220億円程度削減（2006年度末 9,650億円程度← 2005年度末 9,871億円）
 当初計画：570億円程度削減（ // 9,300億円程度← // // ） 〕

- 主な悪化要因：志賀2号停止に伴う
 - ・原子力融通収入の減少
 - ・代替燃料購入資金を確保するため、手元資金を増加
- 主な好転要因：
 - ・販売電力量増および新規火力融通の実施に伴う収入増
 - ・自己株式取得の中止

- ◆ 2006年度は、志賀原子力2号機に対する万全な対策を講じ、
- ◆ 2007年度以降については、志賀原子力2号機の早期運転再開に加え、販売活動の強力な推進や、効率化の着実な実施により、フリーキャッシュフローを創出し、経営目標「クオ バディス2010」の達成を目指す。併せて、今後も引き続き石炭火力の余力を活用していく。

＜クオ バディスにおける重点方策＞

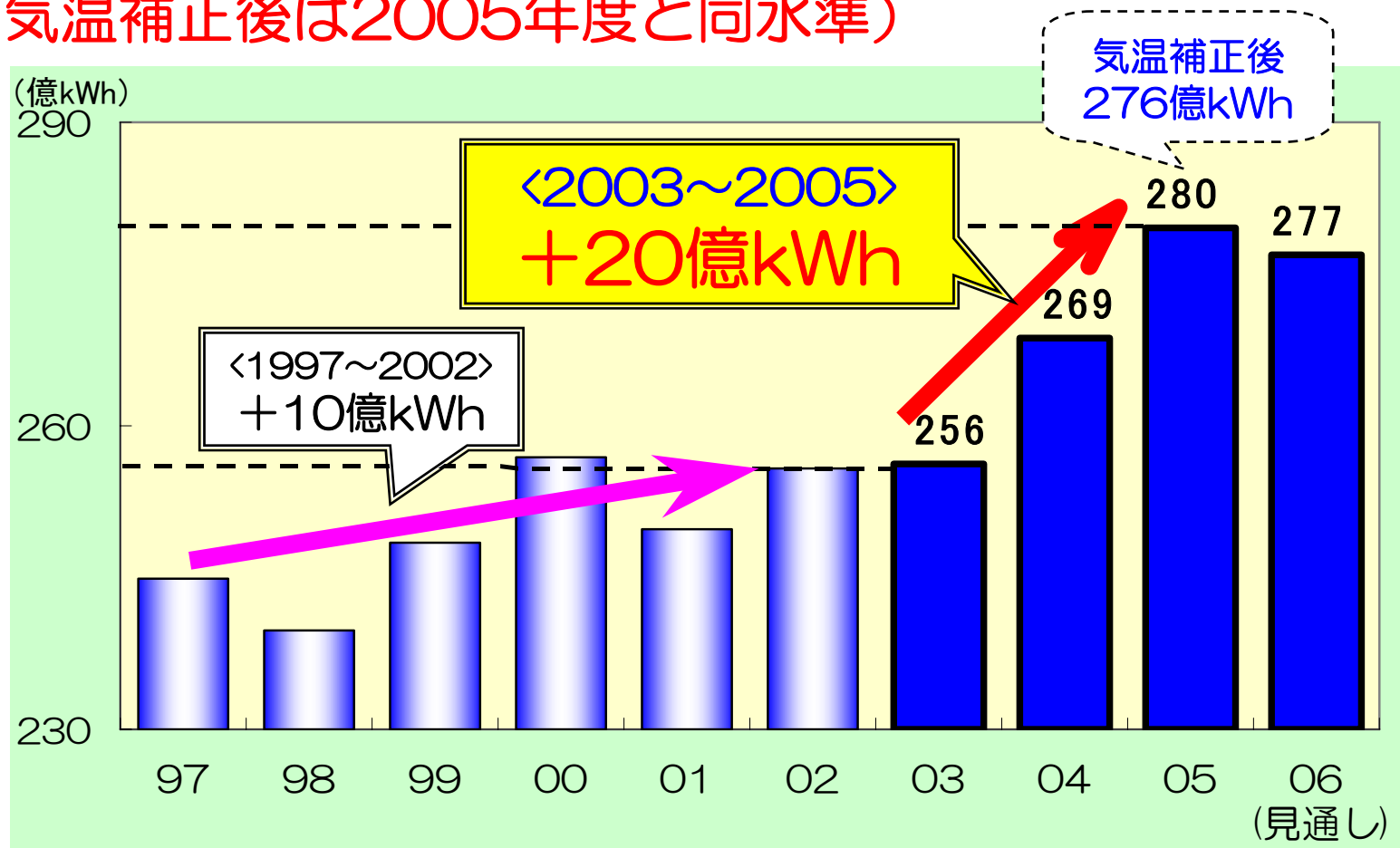
➤ 「販売力ナンバー・ワン」への挑戦
 （販売活動の強力な推進）

➤ 「コスト競争力のトップランナー」の追及
 （効率化の着実な実施）

1. 経営目標達成に向けた取り組み

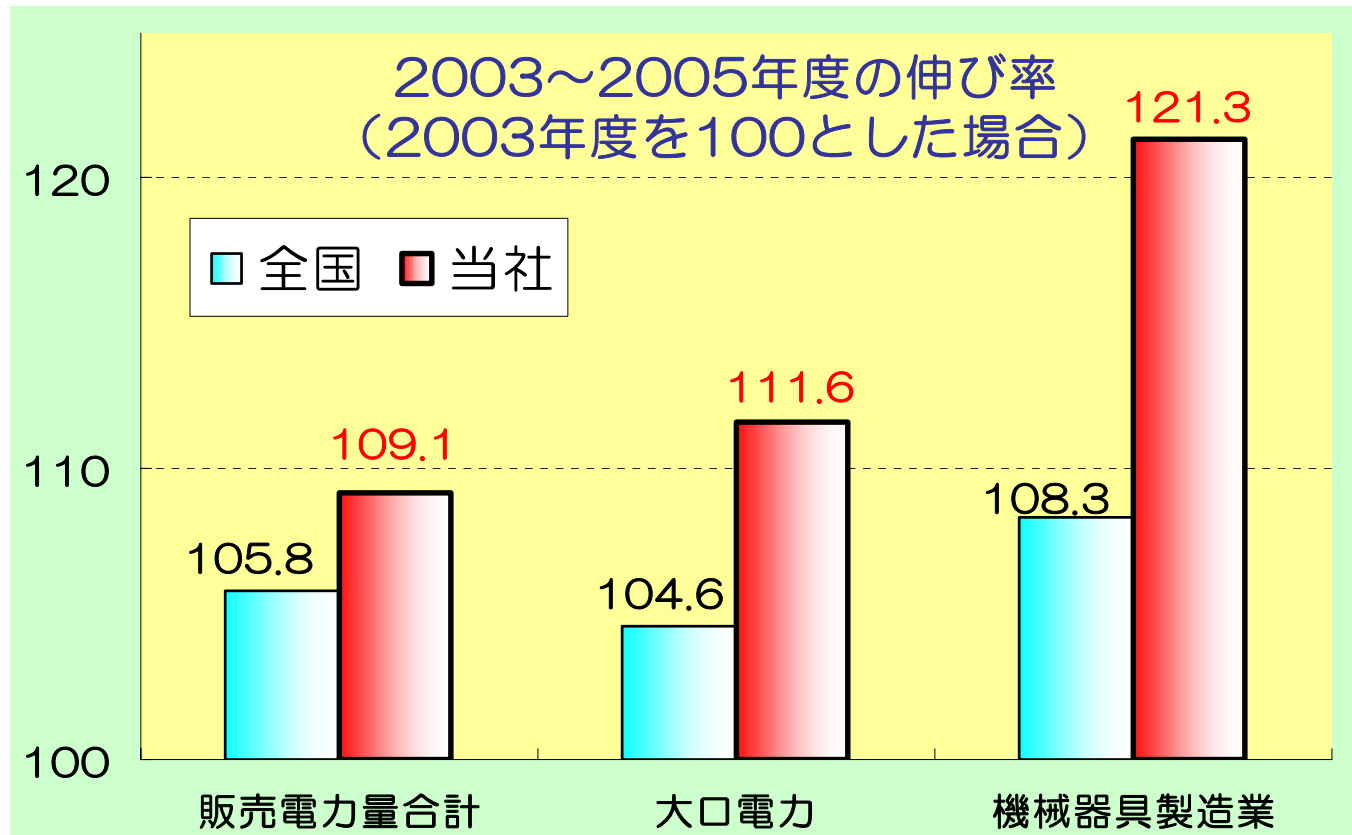
販売電力量の大幅な増加 ①

- 2004・2005年度と販売電力量は大幅に増加
- 2006年度も好調さを維持
(気温補正後は2005年度と同水準)



販売電力量の大幅な増加 ②

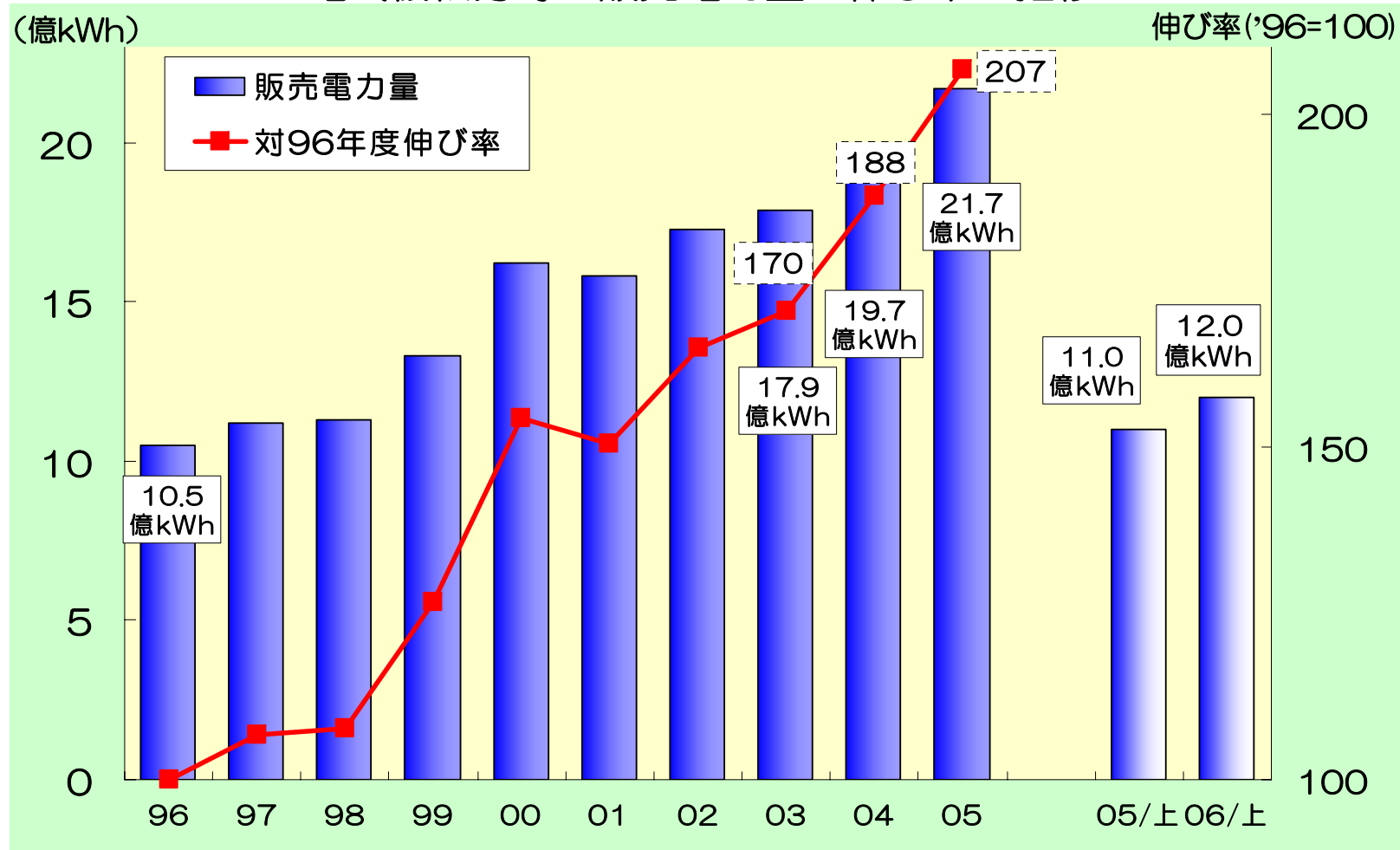
- 至近3カ年では、
当社の販売電力量の伸びは他社と比較して大。
特に大口電力，とりわけ機械器具製造業の伸びは
他社と比較して大。



成長性の高い電気機械分野

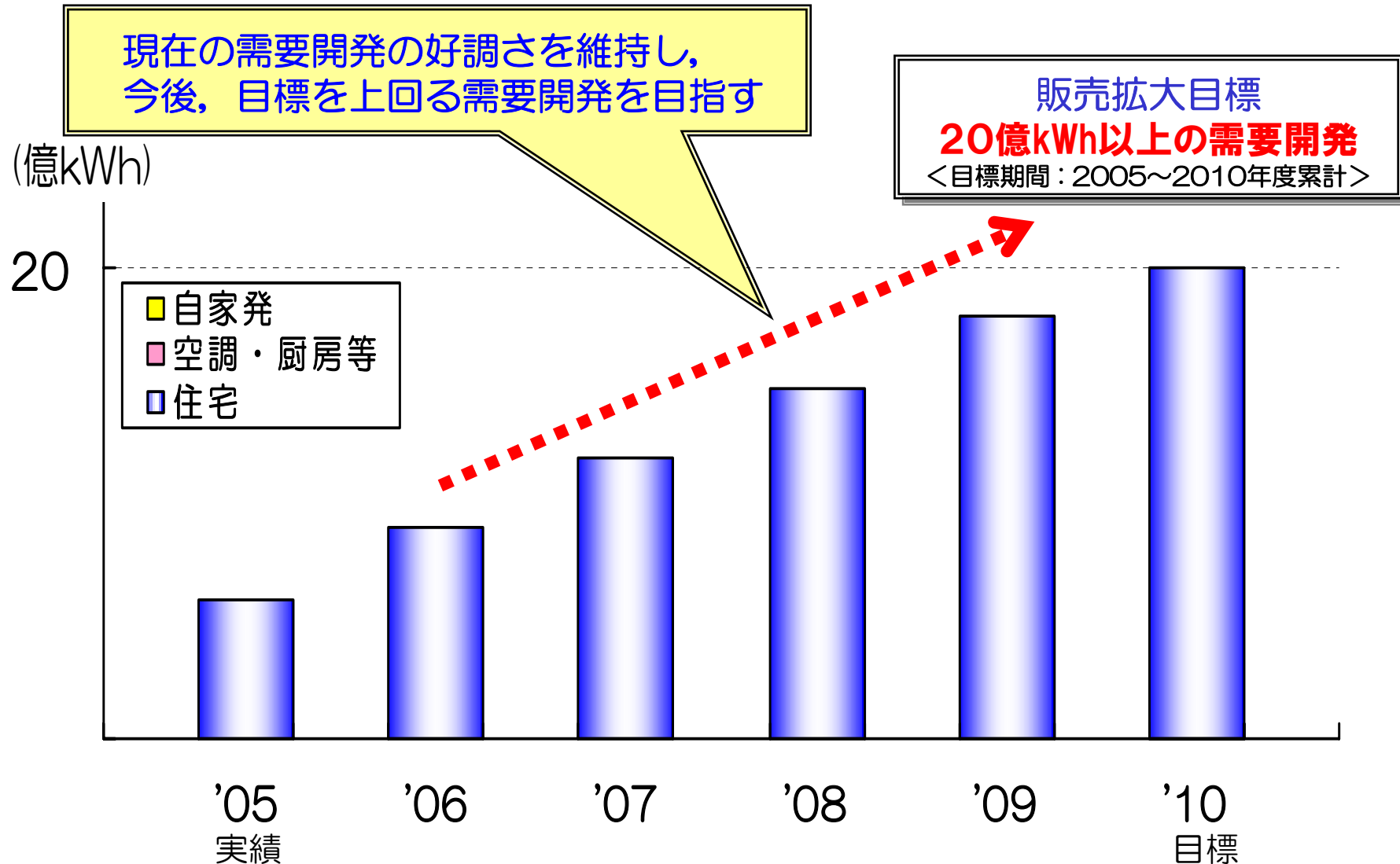
➤ 液晶パネル・半導体を中心に過去10年間で販売電力量は倍増

電気機械分野の販売電力量と伸び率の推移



販売活動の強力な推進

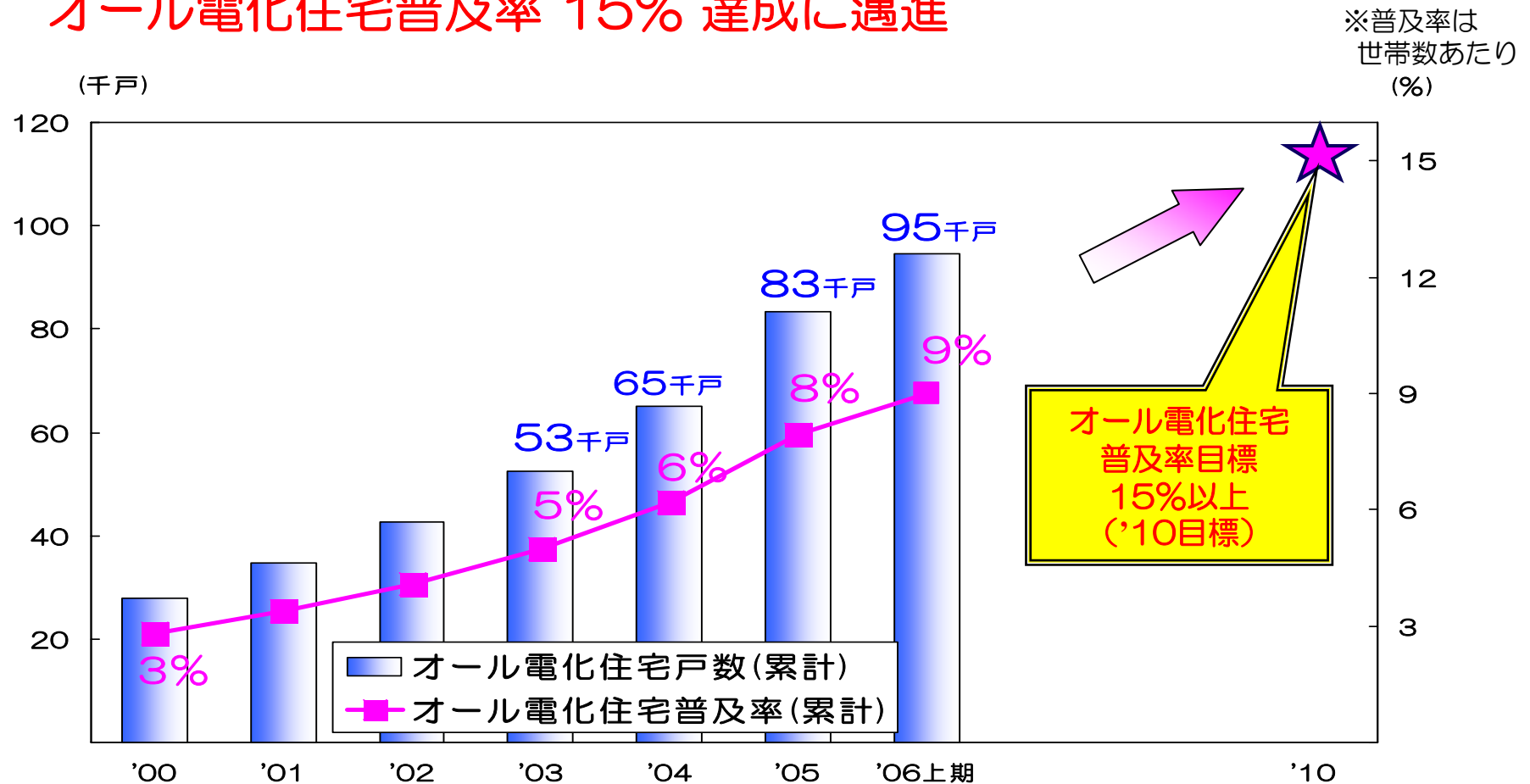
① 販売拡大目標の着実な達成



販売活動の強力な推進

② エコキュートを中心に据えたオール電化住宅の普及拡大

- ▶ オール電化住宅の普及率は2006年度上期末で 9% を達成
- ▶ 大手ハウスメーカーを含め、あらゆるネットワークを活用して
オール電化住宅普及率 15% 達成に邁進

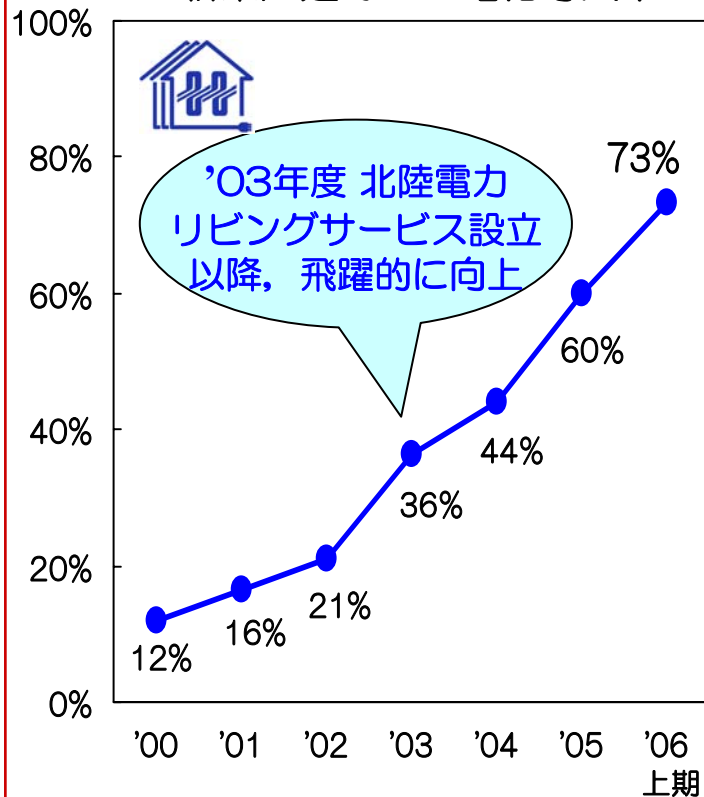


販売活動の強力な推進

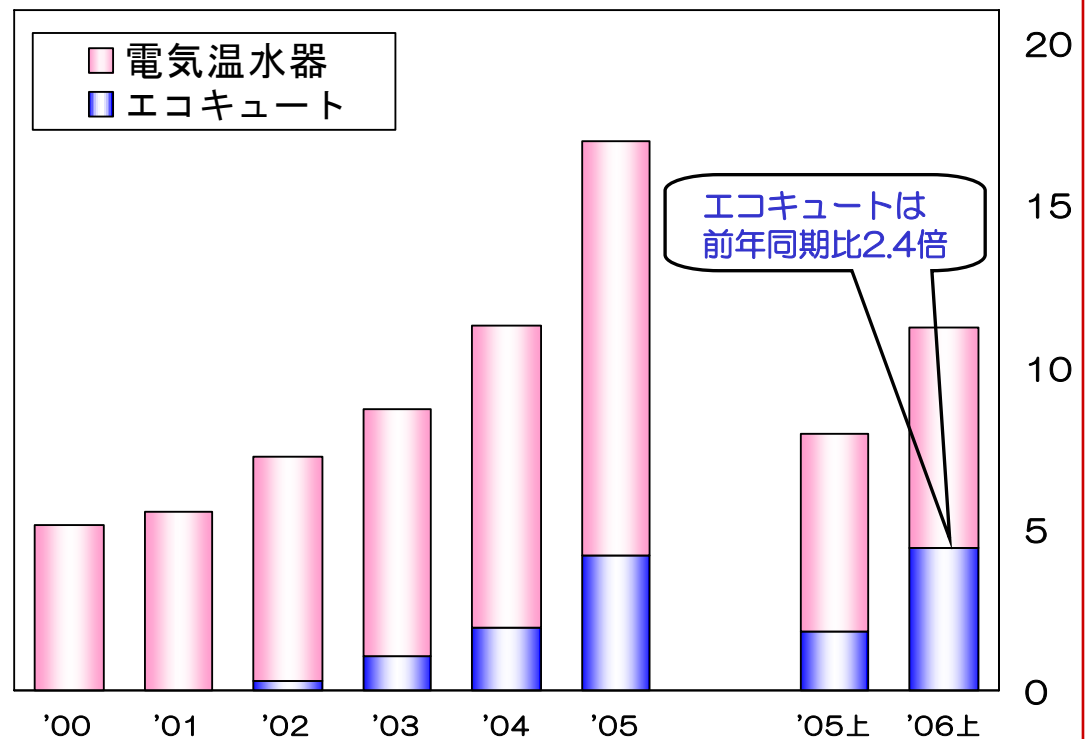
③ エコキュートを中心に据えたオール電化住宅の普及拡大

- 2006年度上期の新築戸建オール電化導入率は 70%超を達成
⇒ エコキュートの普及（前年同期比2.4倍）がオール電化住宅
拡大を押し上げ

新築戸建オール電化導入率



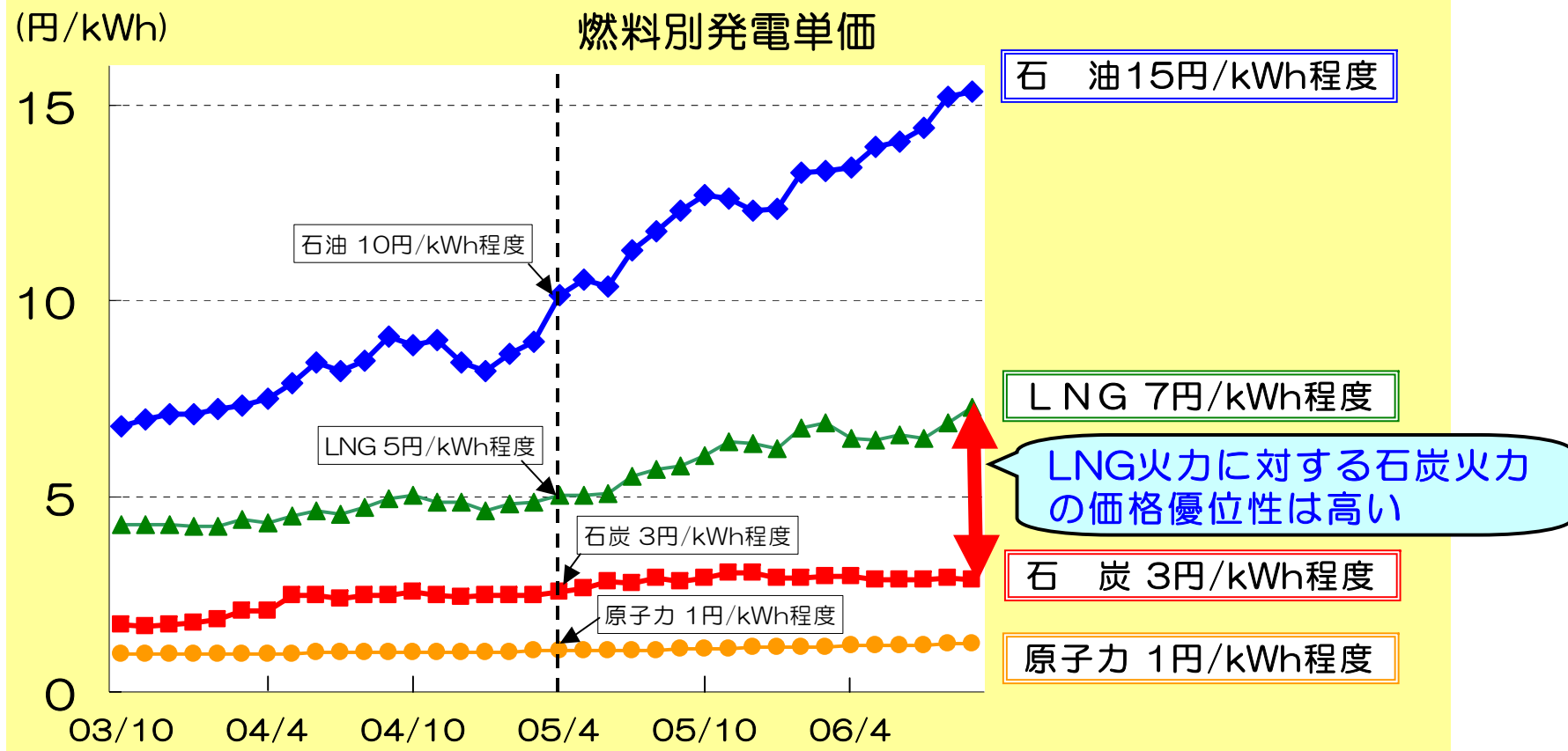
電気給湯器（単年度開発台数）（千台）



電源競争力の向上

① 優位な石炭火力の競争力

- 石油価格はもとより、LNG価格が上昇しており、石炭火力の価格優位性は高まっている。



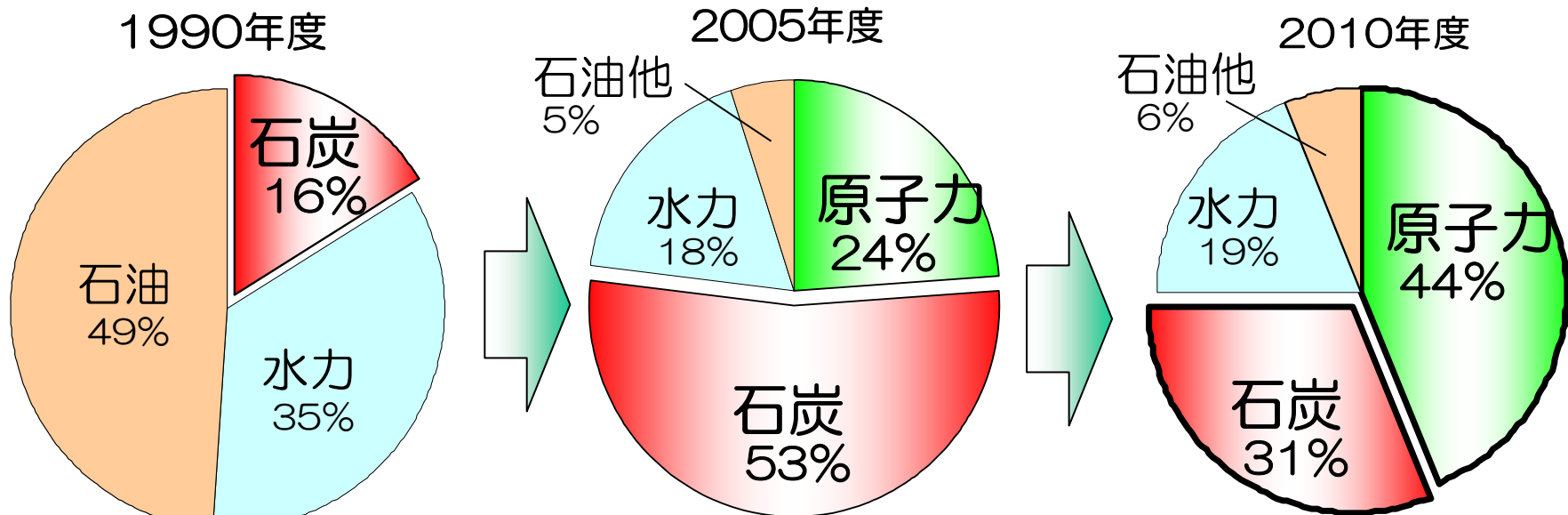
※ 全日本通関統計等より発電単価に換算

電源競争力の向上

② 原子力発電構成比率の拡大

- 志賀原子力2号機運転再開により,原子力発電構成比率は拡大
- 石炭火力の価格優位性が向上しており,石炭火力の供給余力については引き続き活用

発電電力量構成比率
(自社電源ベース・他社受電を除く)



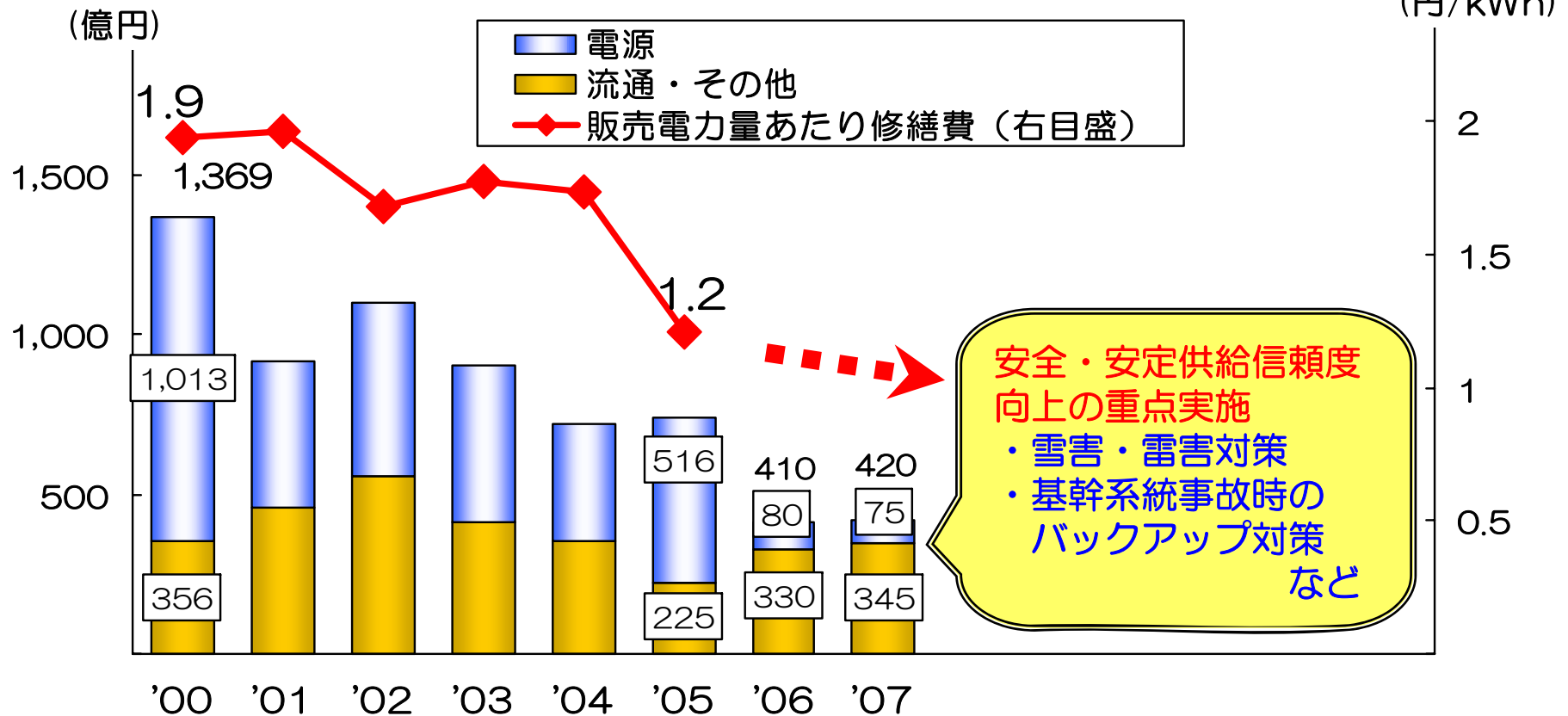
※ 2006供給計画ベース

効率化の着実な推進

— 設備投資・修繕費の低減への自律的な取組み —

➤ 志賀原子力2号機の建設が終了し、今後は電力の安全・安定供給を大前提に、設備投資額は低水準で推移

設備投資額・販売電力量あたり修繕費の推移



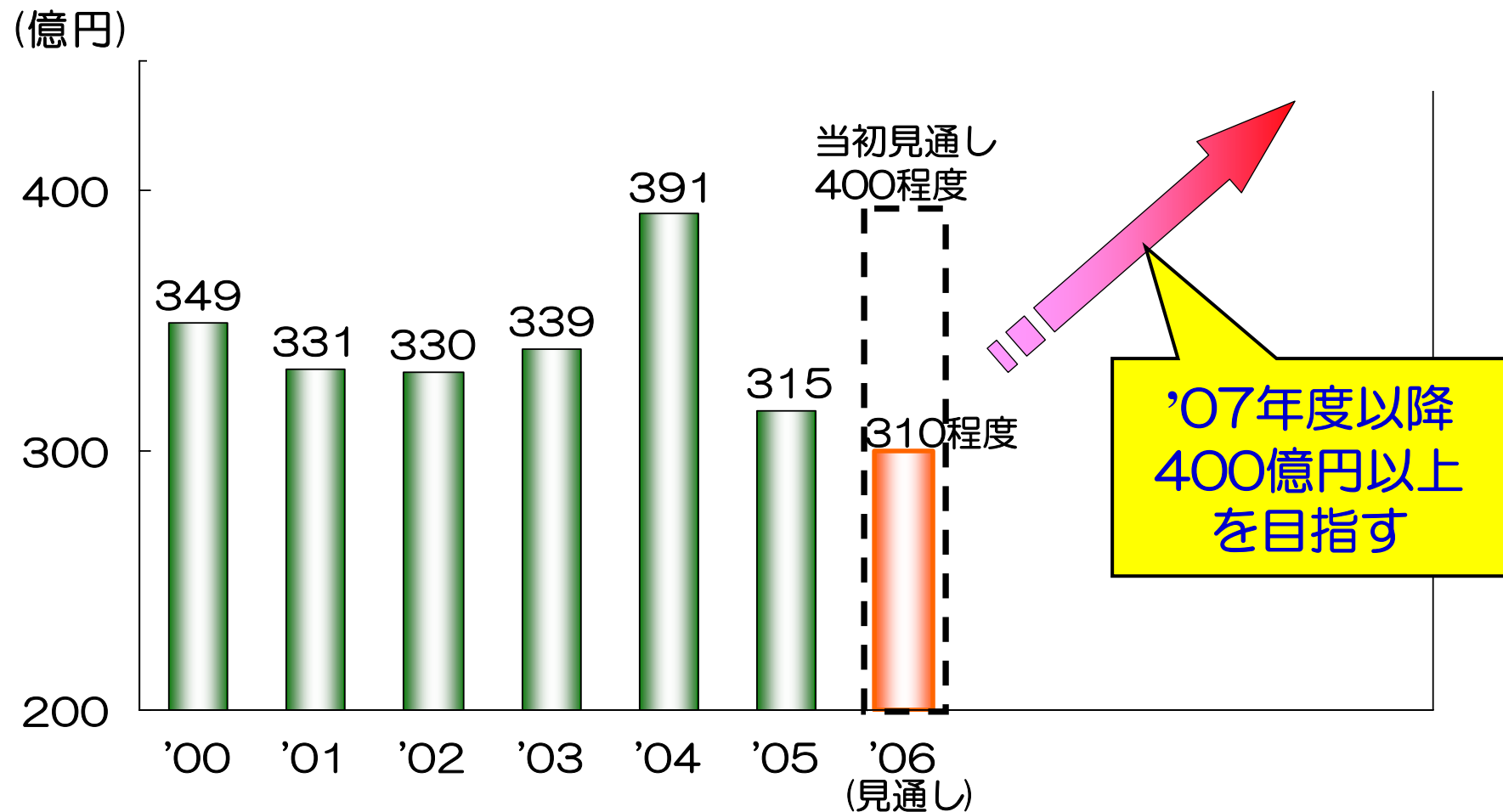
安全・安定供給信頼度向上の重点実施

- ・雪害・雷害対策
- ・基幹系統事故時のバックアップ対策など

2. 経営目標・今後の資本政策

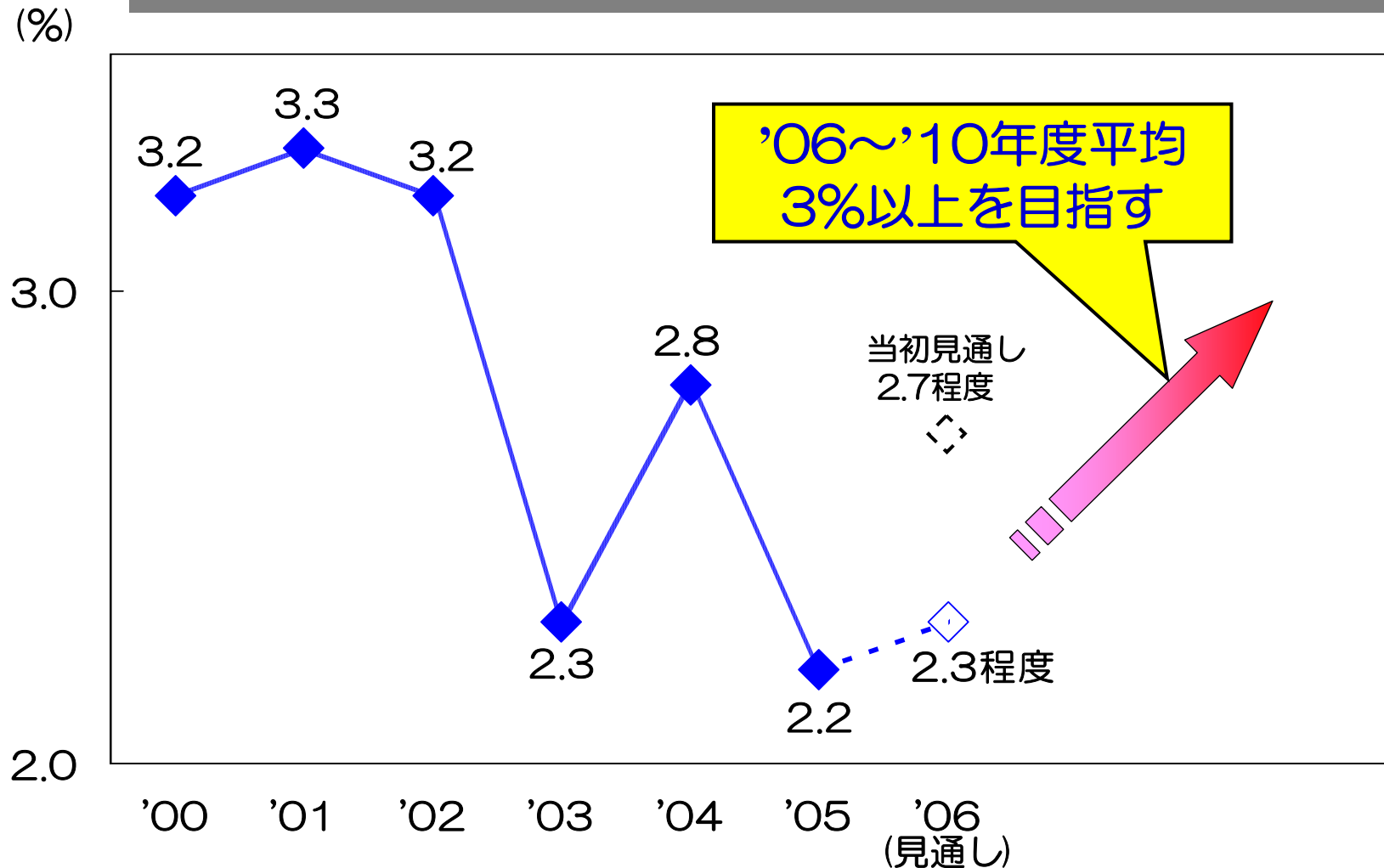
連結経常利益の見通し

◇ 2007年度以降、志賀原子力2号機の早期運転再開により、連結経常利益400億円以上を目指す



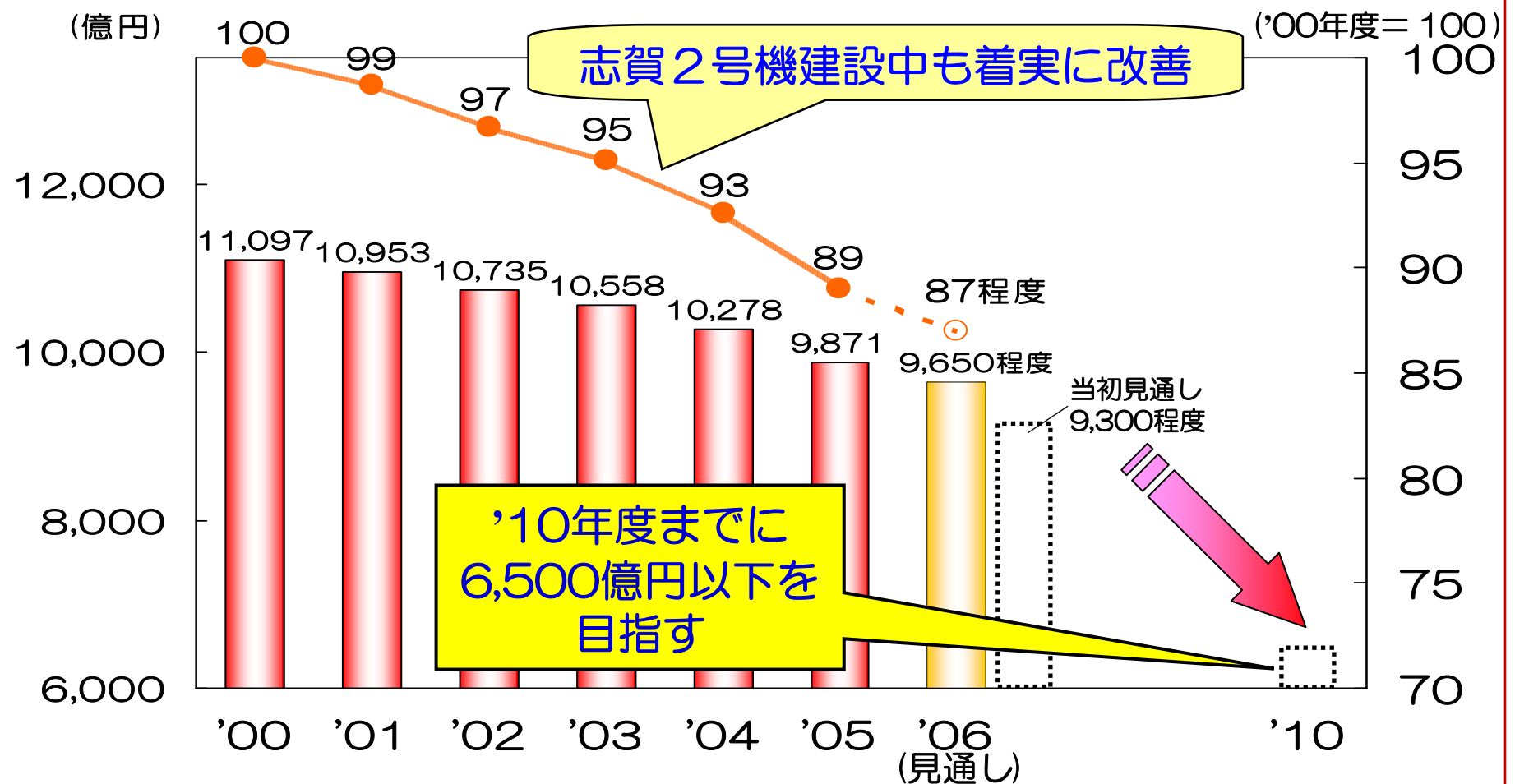
連結ROAの見通し

◇ 業界トップレベルの資産効率性を目指す



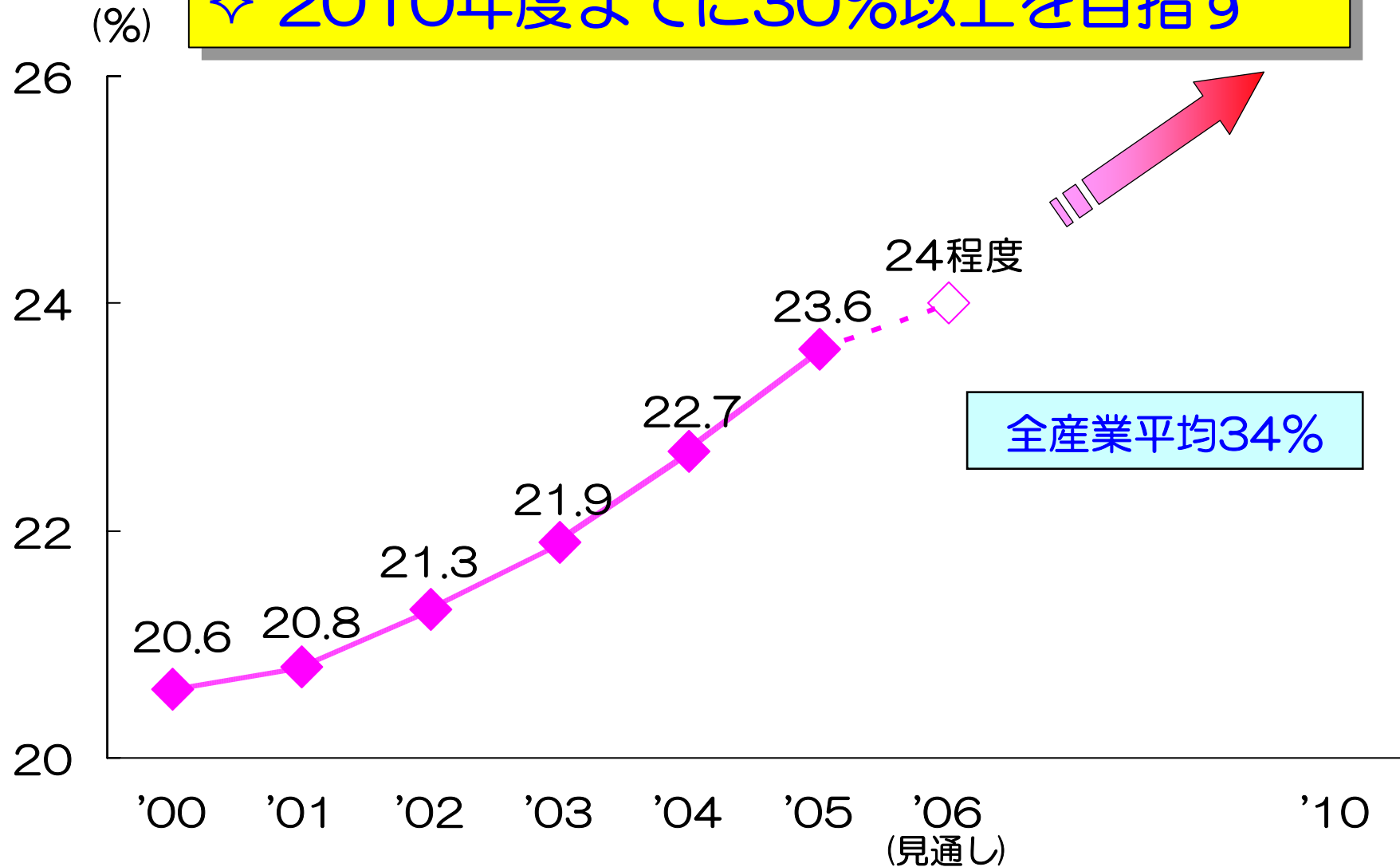
連結有利子負債残高の見通し

☆ 志賀原子力2号機の早期運転再開により、フリーキャッシュフローを優先的に有利子負債削減に投入



連結株主資本比率の見通し

◇ 2010年度までに30%以上を目指す



今後の資本政策

— 今後5年間('06~'10年度)のキャッシュフローの使途 —

電気事業関連への経営資源の集中

株主価値向上

- ◇自己株式取得
- ◇配当

価格競争力強化

- ◇料金値下げ

環境先進企業への取組み

- ◇新エネ等

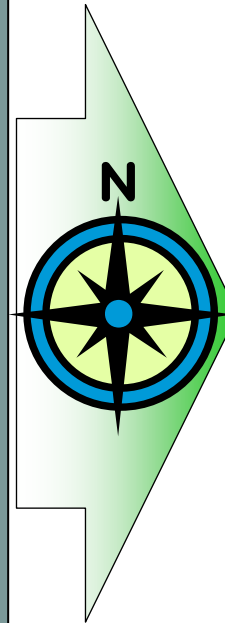
戦略的活用

財務体質強化

- ◇有利子負債削減

安定供給確保

- ◇系統強化等 設備投資



強靱なグループ経営基盤の構築

2006年度 中間決算 詳細説明



販売電力量

- 上期としては、2004年から3年連続で前年水準を上回り、過去最大(前年同期比 102.7%)

(億kWh,%)

		2006/上 (A)	2005/上 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	
需要以外	特定規模	電 灯	34.9	33.8	1.1	103.2
	需要以外	電 力	8.0	8.3	Δ0.4	95.4
		電灯電力計	42.8	42.1	0.7	101.7
需要	特定規模	業 務 用	25.9	25.3	0.7	102.6
	需要	産 業 用	70.4	68.1	2.3	103.3
		特定規模需要計	96.3	93.4	2.9	103.1
販売電力量合計		139.2	135.5	3.6	102.7	
(再掲) 大口電力		55.4	52.6	2.8	105.3	

発 受 電 電 力 量

- ▶ 販売電力量の増加 および 他社受電減少に伴う火力発電量の増
- ▶ 志賀原子力発電所2号機の営業運転開始による原子力発電量の増

(億kWh,%)

	2006/上 (A)	2005/上 (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
[出水率]	[105.3]	[102.4]	[2.9]	—
水 力	39.2	38.1	1.1	102.9
火 力	92.9	83.2	9.7	111.7
[設備利用率]	[53.1]	[88.3]	[Δ 35.2]	—
原 子 力	44.3	29.0	15.3	152.7
自 社 計	176.4	150.3	26.1	117.4
他 社 受 電	24.7	30.6	Δ5.8	80.9
融 通	Δ47.7	Δ31.8	Δ15.9	150.0
合 計	153.3	148.9	4.4	103.0

※ 2005/上 原子力設備利用率は、志賀原子力発電所2号機 試運転分を除いて算定。

収支概要

➤ 修繕費・燃料費は増加したものの、販売電力量・融通送電量の増加により、増収増益決算

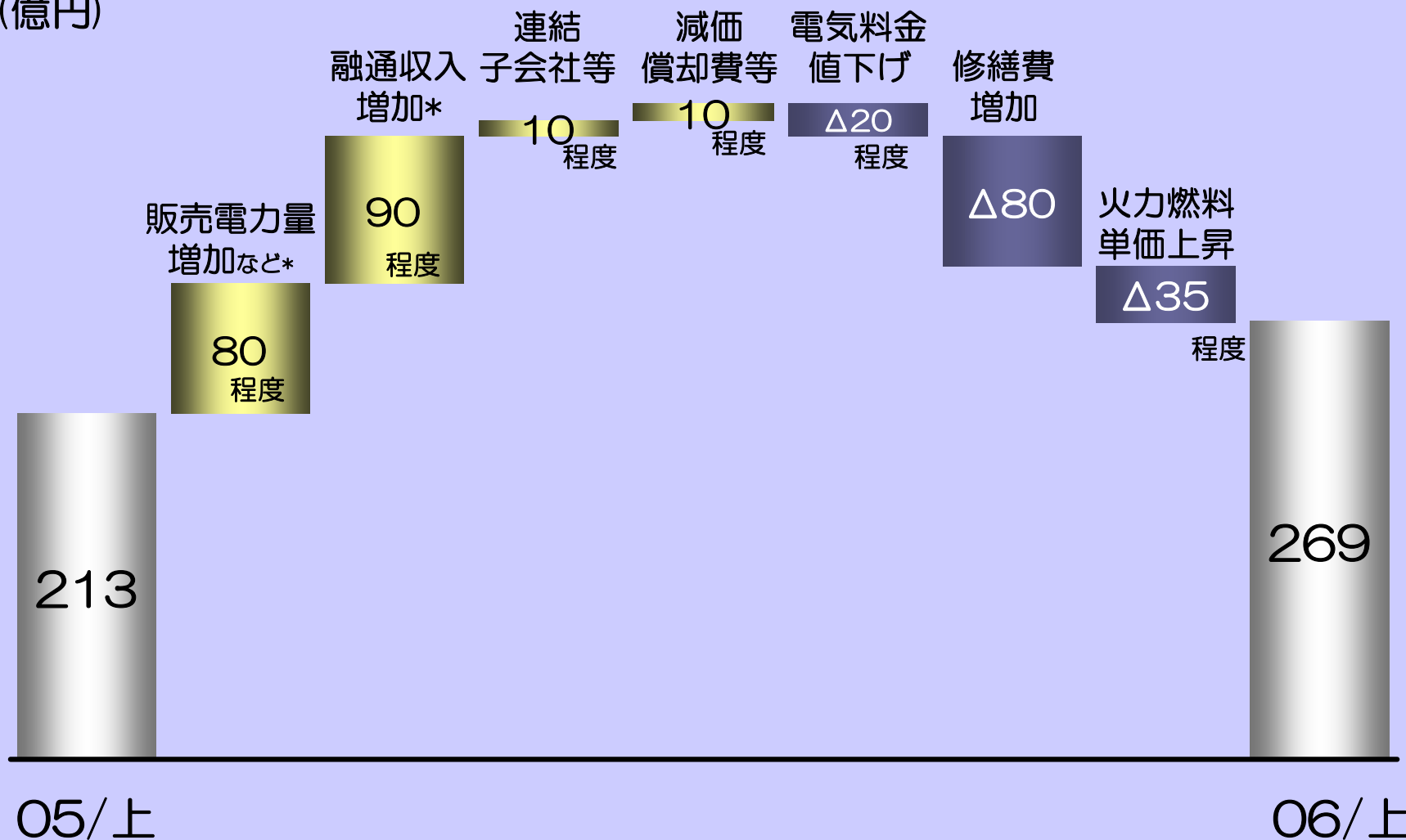
(億円,%)

		2006/上 (A)	2005/上 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高 (営業収益)	2,447	2,260	187	108.3
	(営業利益)	(367)	(300)	(67)	(122.4)
	中間経常利益	269	213	55	126.1
	中間純利益	160	116	43	137.6
個別	売上高 (営業収益)	2,393	2,203	189	108.6
	(営業利益)	(344)	(285)	(58)	(120.5)
	中間経常利益	248	201	46	123.4
	中間純利益	148	108	39	136.6

〈連結対象会社数：子会社11社、持分法適用会社3社〉

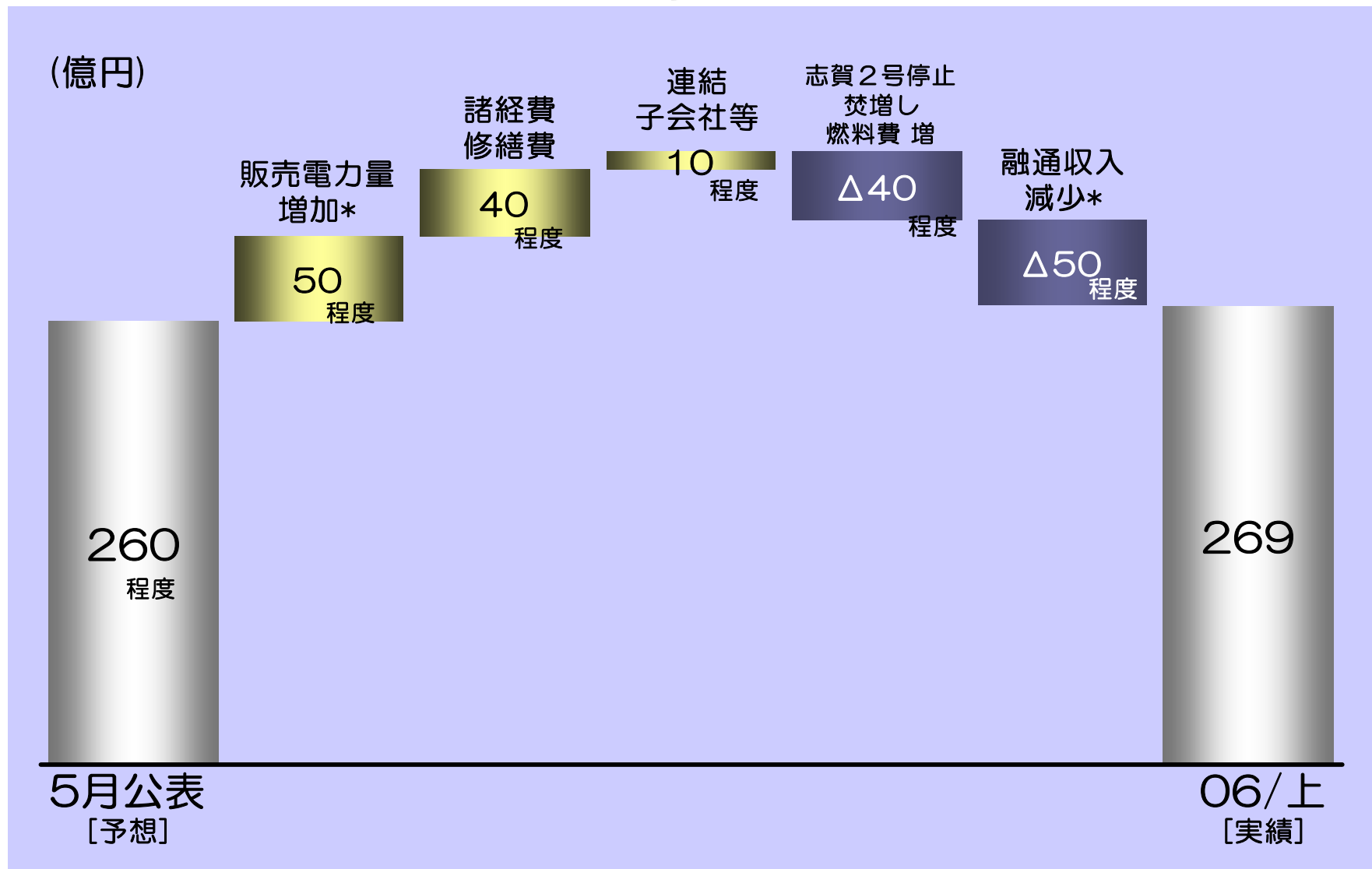
連結中間経常利益の変動要因 (前年同期対比)

(億円)



* は燃料費控除後

連結中間経常利益の変動要因 (5月公表 業績予想との対比)



* は燃料費控除後

収支見通し

➤ 修繕費・燃料費の増加は見込まれるが、減価償却費減少などに加え、北陸電力グループの総力を結集し、前年水準の利益を確保

(億円)

		2006年度 予 想	2005年度 実績 参 考
連結	売上高 (営業収益)	4,800 程度 (100%程度)	4,808
	(営業利益)	(560 程度) (102%程度)	(551)
	経常利益	310 程度 (98%程度)	315
	当期純利益	180 程度 (90%程度)	199
個別	売上高 (営業収益)	4,700 程度 (101%程度)	4,672
	(営業利益)	(530 程度) (101%程度)	(522)
	経常利益	290 程度 (100%程度)	291
	当期純利益	170 程度 (92%程度)	185

* ()内は前年度対比

収支諸元

【販売電力量】

➤ 前年度の厳冬の反動などから、前年度比1%程度の減少

(億kWh)

	2006年度 予 想	2005年度 実績 参 考
販売電力量	277 程度 (99%程度)	279.7 [275.6]

* ()内は前年度対比、[]内は気温補正後の販売電力量

【主要諸元】

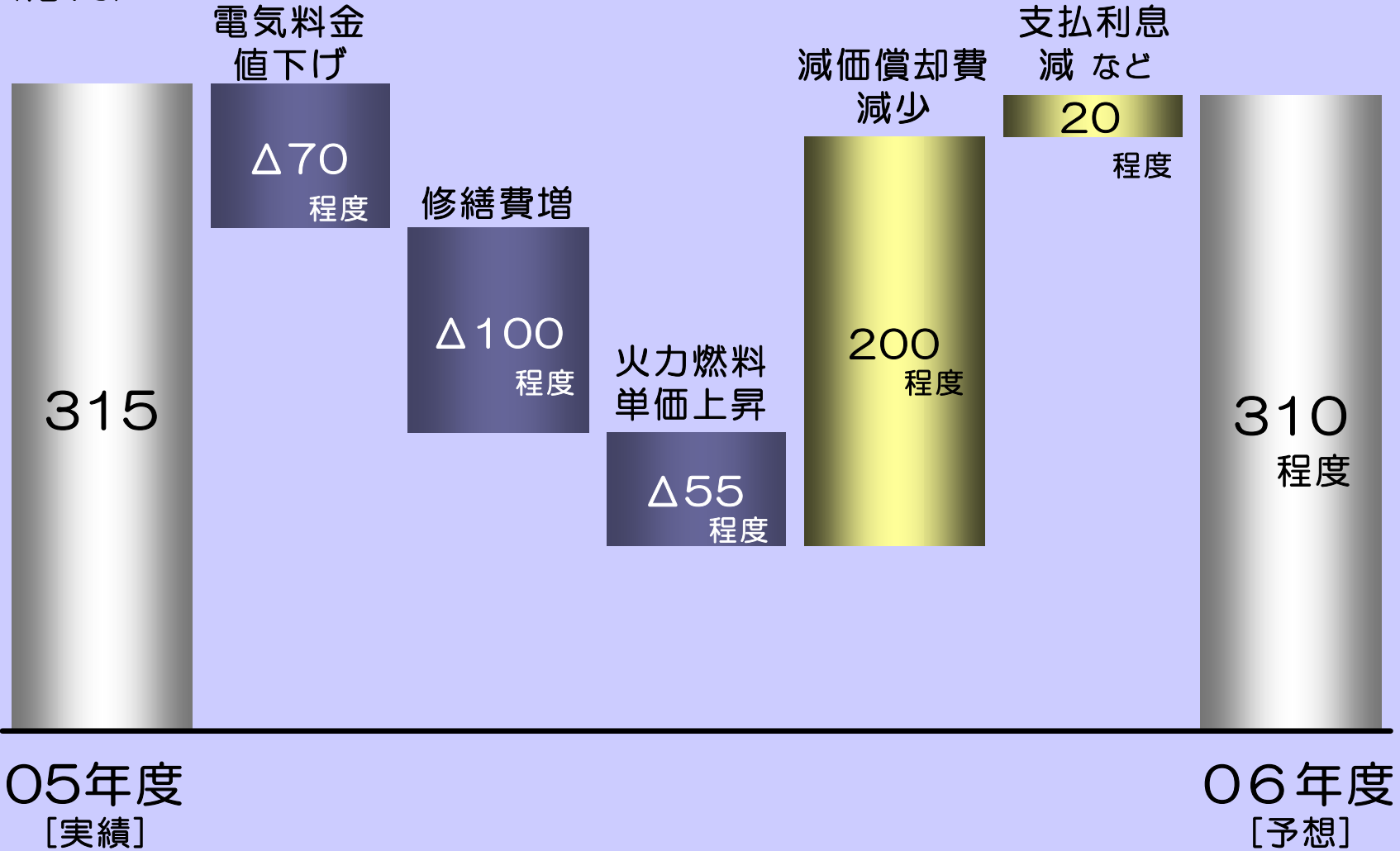
(円/\$, \$/b, %)

為替レート	[4]	117 程度	[4]	113.3
全日本原油C I F	[3]	69 程度	[3]	55.8
出水率	[3]	103 程度	[3]	95.9
原子力利用率	[3]	40 程度	[1]	88.7

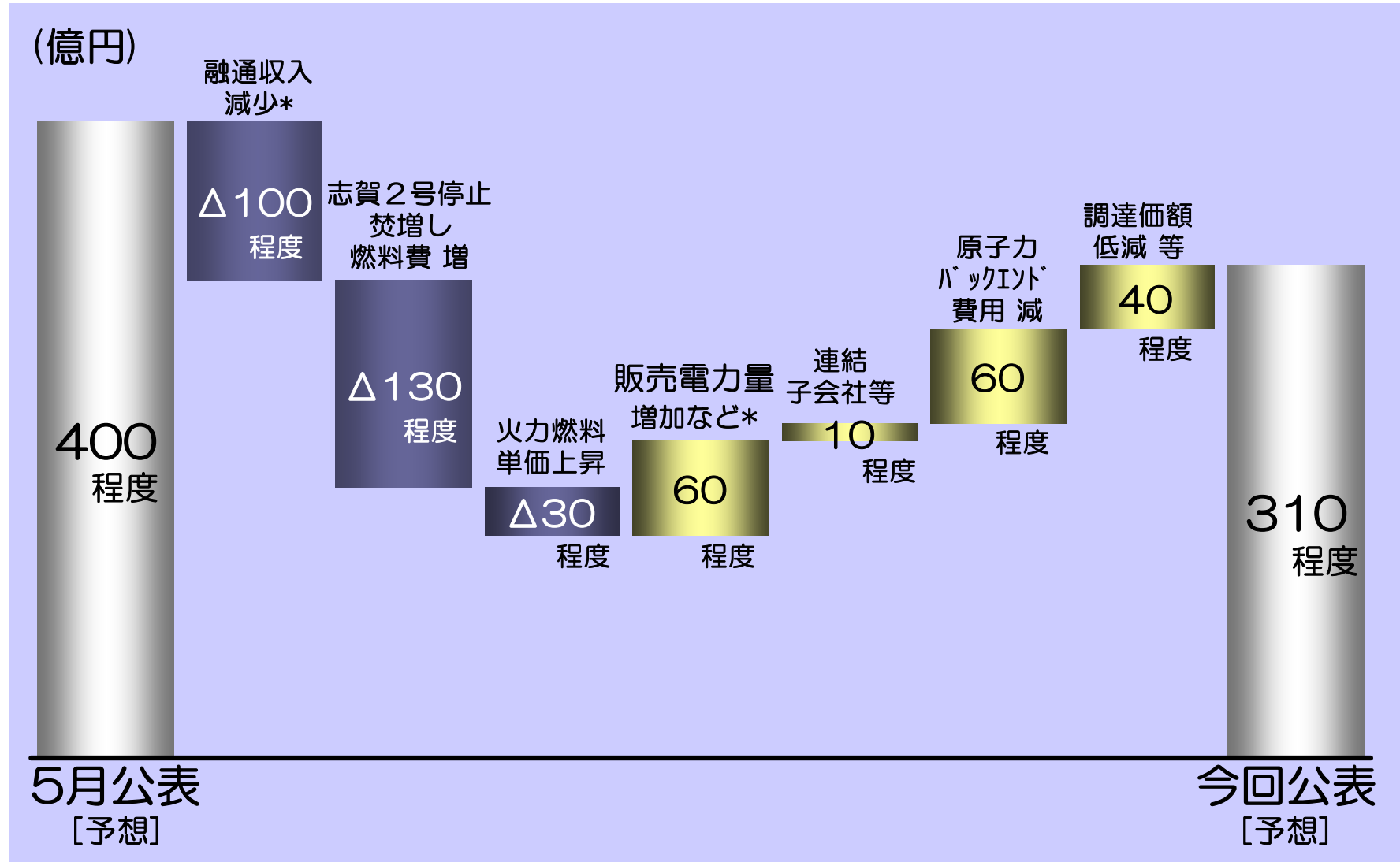
*[]内は変動影響額(億円)

連結経常利益の変動要因 (前年度対比)

(億円)



連結経常利益の変動要因 (5月公表 業績予想との対比)



* は燃料費控除後

連結貸借対照表 (要旨)

➤ 総資産1兆5,540億円 (対前年度末Δ246億円)

(億円)

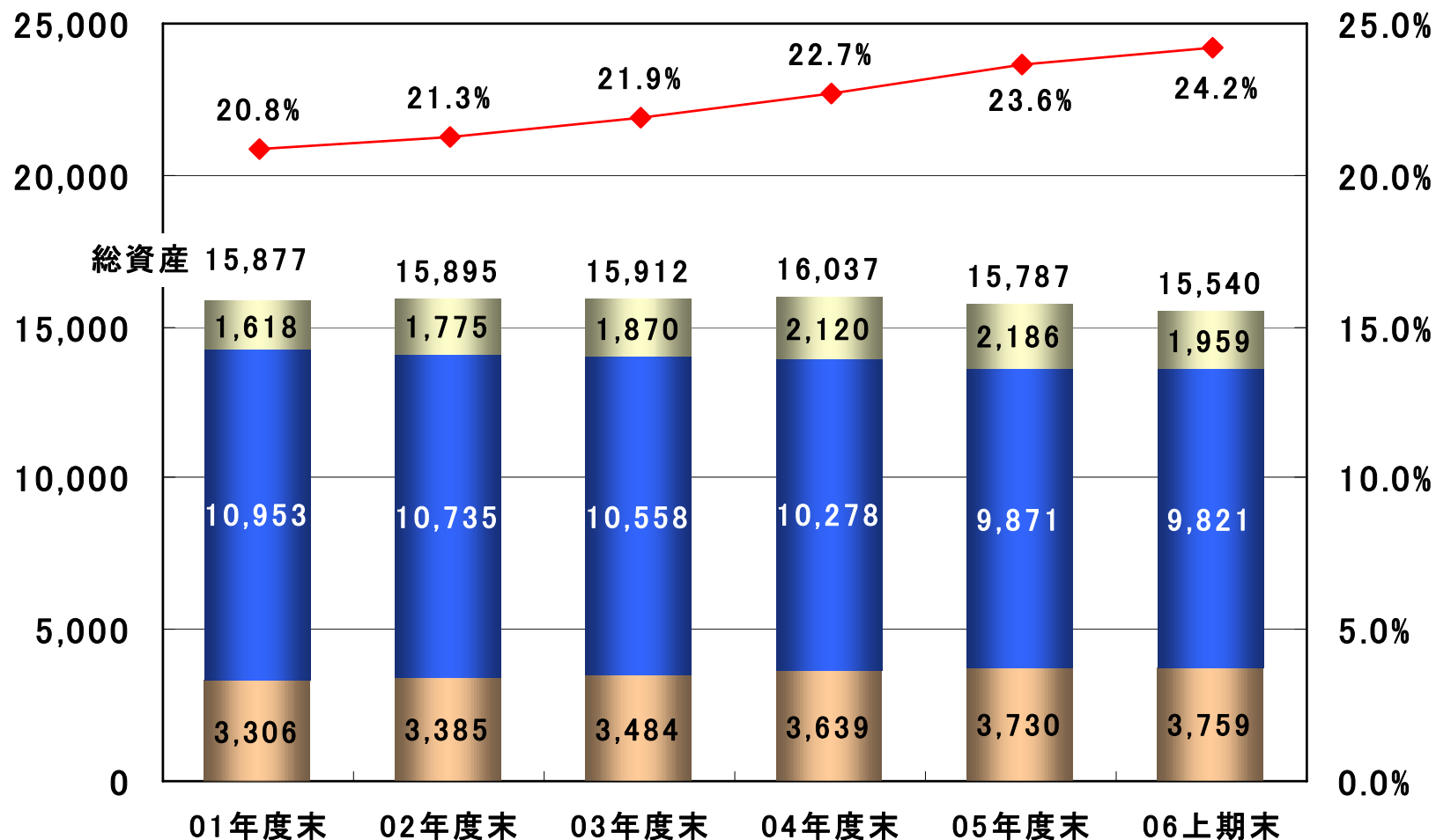
	2006上期末 (A)	2005年度末 (B)	増減 (A)-(B)	増減内訳
固定資産	14,293	14,799	Δ506	
電気事業固定資産	11,612	12,008	Δ396	当社：減価償却 Δ534、設備竣工 149
その他	2,680	2,791	Δ110	//：長期投資(株式時価評価額減少等) Δ37
流動資産	1,247	987	260	//：手元資金 262
総資産計	15,540	15,787	Δ246	
有利子負債	9,821	9,871	Δ50	
その他の負債	1,837	2,078	Δ240	当社：未払金 Δ336
濁水準備引当金	105	92	13	
負債計	11,764	12,042	Δ277	
純資産計	3,775	3,744	30	当社：配当 Δ54、自己株式取得Δ53
[自己資本比率]	[24.2%]	[23.6%]	[0.6%]	中間純利益 148
負債及び純資産計	15,540	15,787	Δ246	

財政状態の推移

➤ 自己資本比率 24.2% (対前年度末+0.6%)

(億円)

■ 自己資本 ■ 有利子負債 ■ 引当金等 ◆ 自己資本比率



連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2006/上 (A)	2005/上 (B)	増減 (A)-(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー①	936	599	336
税金等調整前中間純利益	256	208	47
減価償却費	559	575	△16
その他	120	△184	304
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー②	△503	△400	△102
設備投資	△503	△403	△99
長期投資その他	△0	2	△3
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△157	△262	105
社債・借入金等	△50	△174	124
自己株式の取得・売却	△52	△33	△19
配当金支払額③	△54	△54	0
IV. 現預金増減額 (I + II + III)	274	△63	338
○ フリー・キャッシュ・フロー(①+②+③)	378	144	234
(参考: 個別フリー・キャッシュ・フロー)	(340)	(126)	(214)

個別決算収支概要 (詳細)

(億円,%)

		2006/上 (A)	2005/上 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
中間 経常 収益	電 灯 料	700	684	16	102.4
	電 力 料	1,315	1,256	58	104.6
	(小計)	(2,015)	(1,941)	(74)	(103.8)
	地帯間・他社販売電力料 (売上高)	347	232	115	149.6
	収益計	(2,393)	(2,203)	(189)	(108.6)
中間 経常 費用	人件費	243	236	7	103.1
	燃修料	327	273	53	119.7
	修繕償却	241	161	80	149.7
	減価償却	534	548	△ 14	97.4
	購入電力	225	222	3	101.4
	支払利息	103	90	12	114.1
	公租公課	161	152	8	105.5
	原子力バックフィット	49	29	19	166.0
	その他費用	270	309	△ 39	87.3
	費用計	2,156	2,024	132	106.5
(営業利益)		(344)	(285)	(58)	(120.5)
中間経常利益		248	201	46	123.4
中間純利益		148	108	39	136.6
[E P S]		[69円/株]	[50円/株]	[19円/株]	[139.4]
ROA (総資産営業利益率)		1.4	1.2	—	—
ROE (自己資本当期純利益率)		4.1	3.0	—	—
自己資本比率		24.1	23.2	—	—

収 益

- 販売電力量 および 融通送電量の増加により増収
(売上高 前年同期比108.6%)

(億円,%)

		2006/上	2005/上	増 減	対 比
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
中 間 経 常 収 益	電 灯 料	700	684	16	102.4
	電 力 料	1,315	1,256	58	104.6
	(小 計)	(2,015)	(1,941)	(74)	(103.8)
	地帯間・他社販売電力料	347	232	115	149.6
	(売 上 高)	(2,393)	(2,203)	(189)	(108.6)
	収 益 計	2,404	2,225	179	108.0

電灯・電力料収入

- 7月から実施した電気料金値下げ影響はあるが、販売電力量の増加により増収

(億kWh,億円)

	2006/上 (A)	2005/上 (B)	増減 (A)-(B)
販売電力量	139.2	135.5	3.6
電灯・電力料収入	2,015	1,941	74
(電灯料)	(700)	(684)	(16)
(電力料)	(1,315)	(1,256)	(58)

(主な内訳)

- ・ 販売電力量増 +50億円程度
- ・ 料金値下げ Δ20億円程度
- ・ 燃調収入差等 +40億円程度

地帯間・他社販売電力料

- ▶ 志賀原子力発電所2号機の営業運転開始による原子力融通など 送電量の増加により増収

(億円)

	2006/上 (A)	2005/上 (B)	増減 (A)-(B)
地帯間・他社販売電力料	347	232	115

(送電量)

(億kWh)

地帯間 販売	48.4	32.2	16.2
--------	------	------	------

費用

- 発電量の増 および 原油価格上昇などによる 燃料費の増加
- 定期検査などによる修繕費の増加 (費用計 前年同期比106.5%)
(億円,%)

		2006/上 (A)	2005/上 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
中間 経 常 費 用	人件費	243	236	7	103.1
	燃料費	327	273	53	119.7
	修繕費	241	161	80	149.7
	減価償却費	534	548	△14	97.4
	購入電力料	225	222	3	101.4
	支払利息	103	90	12	114.1
	公租公課	161	152	8	105.5
	原子力バックフィット費用	49	29	19	166.0
	その他費用	270	309	△39	87.3
	費用計	2,156	2,024	132	106.5

人件費・・・前年同期並み

- 志賀原子力発電所2号機の営業運転開始による経費対象人員の増などから若干の増加

(億円)

	2006/上 (A)	2005/上 (B)	増減 (A)-(B)
人 件 費	243	236	7

(主な内訳)

志賀2号機影響	5	1	4
---------	---	---	---

(参考)

(人)

期末在籍人員	4,709	4,754	Δ 45
--------	-------	-------	------

燃料費・・・火力燃料単価の上昇などによる増加

- 志賀原子力発電所2号機の運転停止による火力発電量の増や原油価格上昇の影響などにより増加

(億円)

	2006/上 (A)	2005/上 (B)	増減 (A)-(B)
燃 料 費	327	273	53

(内訳)

火力燃料	297	246	50
核燃料	29	26	2

(差異計 53億円の内訳)

- ・ 火力燃料 50億円
 - 〔量差 15億円程度 (石炭 20程度、石油 Δ5程度)
 - 〔単価差 35億円程度 (原油CIF差 15程度、為替差 15程度 他)
- ・ 核燃料 2億円 (原子力発電量の増加)

修繕費・・・火力・原子力修繕費の増加

➤ 志賀原子力発電所1号機の定期検査 実施などにより増加

(億円)

	2006/上 (A)	2005/上 (B)	差引 (A)-(B)
修 繕 費	241	161	80

(主な内訳)

火 力	69	53	15
原 子 力	62	5	57

減価償却費・・・償却進行により減少

- 志賀原子力発電所2号機の償却費増加はあるが、他設備の償却進行などにより減少

(億円)

	2006/上 (A)	2005/上 (B)	増減 (A)-(B)
減価償却費	534	548	△ 14

(主な内訳)

志賀2号機	212	192	19
（うち普通償却費）	(212)	(-)	(212)
（ 〃 試運転償却費）	(-)	(124)	(△ 124)
（ 〃 特別償却費）	(-)	(68)	(△ 68)
他の火力・原子力設備	125	146	△ 21
その他設備	196	208	△ 12

購入電力料・・・前年同期並み

(億円)

	2006/上 (A)	2005/上 (B)	増減 (A)-(B)
購入電力料	225	222	3

(内訳)

地帯間購入電力料	6	3	2
他社購入電力料	219	218	0

支払利息・・・後年度負担の軽減策を実施

➤ ディフィーザンスの実施により増加

(億円)

	2006/上 (A)	2005/上 (B)	増減 (A)-(B)
支払利息	103	90	12
(期末金利)	(1.75%)	(1.78%)	(Δ0.03%)

(差異計 12億円の内訳)

- ・ ディフィーザンスの実施 18億円
(2006年6月実施、元本100億円、利率3.95%)
- ・ 金利差 Δ4億円, 積数差 Δ1億円

原子力バックエンド費用・・・発電量増による増加

- 志賀原子力発電所2号機の営業運転開始に伴う
発電量の増により増加

(億円)

	2006/上 (A)	2005/上 (B)	増減 (A)-(B)
原子力バックエンド費用	49	29	19

(内訳)

使用済燃料再処理等費	33	20	13
特定放射性廃棄物処分費	7	2	4
原子力発電施設解体費	8	6	1

その他費用・・・前年同期の反動による減少

➤ 前年度に計上した特殊・臨時的費用の反動により減少

(億円)

	2006/上 (A)	2005/上 (B)	増減 (A)-(B)
その他費用	270	309	Δ39

(主な内訳)

【2005/上の反動減】

- ・ 能登幹線鉄塔倒壊 被災設備撤去費用 Δ15億円程度
- ・ 志賀2号機制御ソフト Δ25億円程度

項目別増減見通し (前年度対比)

		2006年度見通し		(億円) 2005年度実績 参 考
収 益	電灯・電力料	減少	料金値下げ影響(70億円)や販売電力量の減少により、減収の見込み	4,023
	地帯間・他社 販売電力料	増加	融通送電量 増加により増収の見込み	589
費	人 件 費	前年度 並み	前年度並みの見込み	481
	燃 料 費	増加	志賀原子力発電所2号機の運転停止による火力発電量の増加や 火力燃料単価の上昇などにより、増加の見込み	679
	修 繕 費	増加	火力・原子力発電所の定期検査台数の増加などにより、 100億円程度増加の見込み	337
	減価償却費	減少	志賀原子力発電所2号機をはじめとする大型電源の 償却進行などにより、200億円程度減少の見込み	1,268
用	購入電力料	前年度 並み	前年度並みの見込み	421
	支 払 利 息	減少	前年に実施したディフィーザンスの実施差などで減少の見込み	238
	そ の 他	減少	前年度の特殊・臨時的な費用の反動により減少の見込み	980

- ・本資料に記載されている業績予想は、2006年11月現在における情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3335, 3345(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp